

令和3・4年度 入札参加資格審査申請(随時)要領

- 1 入札参加者の資格 以下の各号に該当する方のみが、入札参加資格者となることができます。
(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。
(2) 税を滞納していない者。
(3) 法令などの規定により営業に関し免許・許可・登録・認可などを要する場合は、申請時において当該免許、許可、登録、認可を受けていること。
(4) 申請者から提出された提出書類及びその添付書類の審査により、その内容が適正と認められること。
- 2 登録区分 申請は、以下の登録区分ごとに行ってください。
(1) 「建設工事」(注 1)
(2) 「測量・建設コンサルタント等」
(3) 「物品製造等」(役務提供等を含む)

(注 1)
当企業団の登録申請では、総合評定値(P)が掲載された「経営規模等評価結果通知書」と「総合評定値通知書」を提出していただきます。そのため総合評定値(P)についても請求、取得するようお願いいたします。
- 3 受付期間 令和3年6月14日(月) ～
9:00 ～ 12:00 及び 13:00 ～ 17:00(土・日・祝日を除く)
- 4 受付場所 〒400-0601
山梨県南巨摩郡富士川町鯉沢340-1
峡南医療センター企業団 経営管理局(富士川病院内)
TEL 0556-22-3150(直通)
FAX 0556-22-3151
- 5 提出方法 ・持参または郵送による。
・郵送提出で受付票を希望する方は、返信用切手・封筒 又は はがきを同封してください。
・提出書類一式は、A4版フラットファイル(留め金部分が金属製でないもの)とじ。
※ファイルの色は、工事＝水色、測量＝黄色、物品＝ピンク
・表紙・背表紙に社名を記入。
- 6 提出書類 ①「提出書類一覧」のとおり。様式は、企業団ホームページからダウンロードしてください。
②業者登録カードは、電子媒体*1(表面に社名を記入・要ウィルスチェック)とプリントアウトしたものの両方を提出してください(提出された電子媒体は返却いたしません。)
*1 電子媒体は、CD-R 又は CD-RWを用いてください。
- 7 提出部数 登録区分ごとに各1部(いずれの業務も希望する場合は3種類(合計3部)提出。)
- 8 資格の有効期間 令和3年6月14日(月) ～ 令和5年3月31日(金)
- 9 変更事項の届出 申請書の提出後、申請書の記載事項に変更が生じたときは、変更事項に係る書類を添付し、変更届を提出してください(代表者、住所等の変更であって、許可業種の追加、経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の変更は認めません。)

(別表1) 提出書類一覧

No.	提出書類					
	①建設工事	確認欄	②測量設計・建設コンサルタント	確認欄	③物品製造等	確認欄
1	入札参加資格審査申請書 (中央公契連統一様式・(国土交通省統一様式))		入札参加資格審査申請書 (中央公契連統一様式・(国土交通省統一様式))		入札参加資格審査申請書 (中央公契連統一様式・(国土交通省統一様式))	
2	・業者登録カード (建設工事) 電子媒体(CD-R等)及び紙出し提出		・業者登録カード (測量・建設コンサルタント等) 電子媒体(CD-R等)及び紙出し提出		・業者登録カード (物品製造等) 電子媒体(CD-R等)及び紙出し提出	
3	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写)		登録許可書又は証明書(写)		取扱品目表(パンフレット等概況が分かるものでも可)	
4	・法人一商業登記簿謄本(写) ・個人一身分証明書(代表者及び受任者)(写)		・法人一商業登記簿謄本(写) ・個人一身分証明書(代表者及び受任者)(写)		・法人一商業登記簿謄本(写) ・個人一身分証明書(代表者及び受任者)(写)	
5	印鑑証明書(写)		印鑑証明書(写)		印鑑証明書(写)	
6	使用印鑑届		使用印鑑届		使用印鑑届	
7	納税証明書(直近、未納の税額がないことの証明)(写)* ・法人一法人税、消費税及び地方消費税 町税納税証明書(市川三郷町・富士川町に住所を有する者のみ直近の町税全般、法人及び代表者分) ・個人一申告所得税、消費税及び地方消費税		納税証明書(直近、未納の税額がないことの証明)(写)* ・法人一法人税、消費税及び地方消費税 町税納税証明書(市川三郷町・富士川町に住所を有する者のみ直近の町税全般、法人及び代表者分) ・個人一申告所得税、消費税及び地方消費税		納税証明書(直近、未納の税額がないことの証明)(写)* ・法人一法人税、消費税及び地方消費税 町税納税証明書(市川三郷町・富士川町に住所を有する者のみ直近の町税全般、法人及び代表者分) ・個人一申告所得税、消費税及び地方消費税	
9	建設業許可証明書(写)		測量等実績調書(直前1年分)		営業経歴書	
10	工事経歴書(直前1年分)		技術者経歴書		営業所一覧表	
11	業態調書(又は技術職者名簿)		営業所一覧表		財務諸表(直前1年分)(写)	
12	営業所一覧表		財務諸表(直前1年分)(写)		委任状(代理人に委任する場合のみ)	
13	財務諸表(直前1年分)(写)		委任状(代理人に委任する場合のみ)		特約店・代理店証明類(写)	
14	委任状(代理人に委任する場合のみ)		ISOの取得を証明する書類(写)		ISOの取得を証明する書類(写)	
15	建退共加入証明書(写)		誓約書		誓約書	
16	ISOの取得を証明する書類(写)					
17	誓約書					

* 国税の納税証明書は、法人については「納税証明書(様式その3の3)(法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書)」、個人については、「納税証明書(様式その3の2)(申告所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書)」(ともに税務署で交付)を提出してください(写し可です)。

* ①建設工事 9建設業許可証明書(写)については建設業許可通知書(写)でも可とします。(写)とあるものは証明書のコピー等写し可ですが、直近のもの写しをお願いします。